

令和7年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

子ども未来部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要 求 内 容	査定額	査定理由
子ども政策課	認定こども園施設整備事業	3,057	六条校区の市立幼保施設を統合・再編し、(仮称)六条こども園等の設置を進めるための土地購入等の経費	3,000	B
保育総務課	認定こども園施設整備事業	60,418	市立認定こども園の老朽化した施設・設備の改修に要する経費	24,320	D
保育総務課	保育所整備事業	33,905	市立保育所の老朽化した施設・設備の改修に要する経費	0	D
保育所・幼稚園課	認定こども園施設整備費補助事業	356,778	市立幼稚園の民間移管、私立幼稚園の認定こども園移行等に係る施設整備に対して補助を行う事業	356,778	A
保育所・幼稚園課	認定こども園運営補助経費(乳児等通園支援事業)	25,398	乳児等通園支援事業の令和8年度本格実施に向けて試行的実施を行う民間園に対し、補助を行う経費	20,286	B
子ども育成課	こどもコーディネーター事業経費	15,200	こどもの居場所づくりを推進するためのコーディネーターの配置に要する経費	0	E
子ども育成課	児童館施設整備事業	8,506	児童館の老朽化した施設・設備の改修に要する経費	0	D
子育て相談課	こどもコーディネーター事業経費	5,600	地域資源を活用して児童等に適切な支援を行うコーディネーターの配置に要する経費	5,600	A
子ども支援課	児童養護施設等措置経費(里親への追加給付)	15,000	里親に対して追加給付を行うことで里親委託の推進を行う経費	15,000	A
子ども支援課	児童相談所管理経費(相談業務における生成AIの活用)	13,225	生成AIを活用して相談業務における業務記録のICT化を行う事業	0	E

- 査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの
- B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
- C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
- D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
- E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
- F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和6年度に前倒ししたもの